

第1回 八丈島デジタル活用協議会

令和3年6月11日（金）17:00-19:00

次第

- 1 事務局挨拶・協議会の概要説明
- 2 委員紹介
- 3 八丈島の現状・課題
- 4 実証事業案の説明・意見交換
- 5 その他意見交換
- 6 第2回協議会開催予定日

1 事務局挨拶・協議会の概要説明

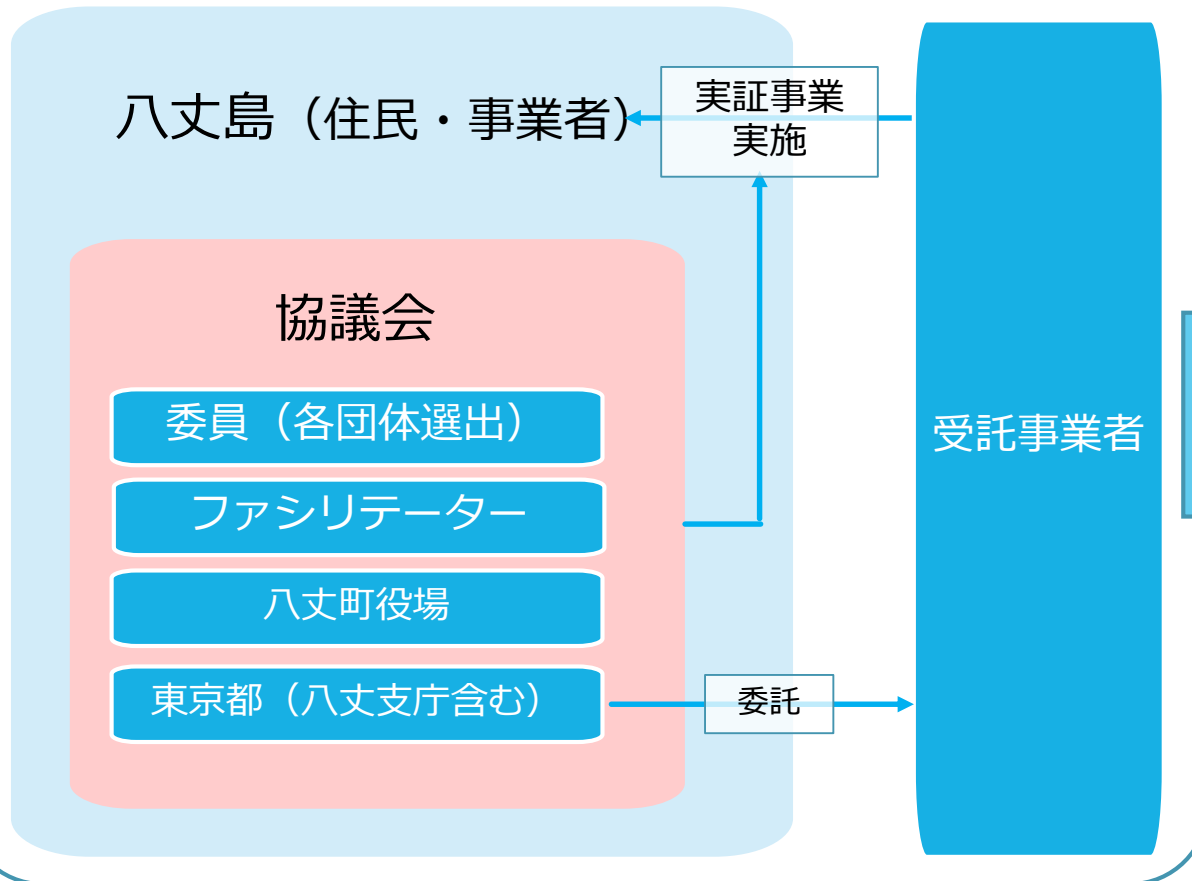
東京都総務局行政部島しょ振興担当課長

八丈島デジタル活用協議会の概要

目的

島しょ地域の様々な社会課題について、八丈島をモデルにデジタル技術を活用した解決策の検討・推進を図り、有効な取組について他島に順次展開することで持続可能な島しょ地域の発展モデルを作ることとする。

取組体制



期待する成果

- 行政主体ではなく、地域の声を形にした民間主体の取組
- 実証事業が持続可能な取組として八丈島に定着
- 定着した取組を発展モデルとして他島にも横展開
- 次年度以降も協議会の機能が持続し、島の社会課題を継続して解決

スケジュール

2021年度

2022年
度～

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

主な日程

★第1回
協議会開催

★第2回
協議会開催

★第3回
協議会開催

月1、2回の頻度で協議会を開催

実証事業
スケジュール

実証スキーム検討

実証事業の実施・効果検証

次年度スキーム
検討・準備

自走化

概要

- 実証事業候補の選定（6月～7月中旬）
- 具体的実証スキームを確定（7月中旬～8月中）
- 実証に係る手続（9月中）

- 実証事業の開始（10月中）
- 次年度の協議会、事業スキーム検討（事業主体、予算等）

- 効果検証及び次年度の運用に向けた準備

2 委員紹介

八丈島デジタル活用協議会委員等一覧

(団体名50音順で記載)

	団体名
委員	株式会社NTT ドコモ
	株式会社サイエンスクラブ
	株式会社サトウ (ドコモショップ八丈島店)
	七島信用組合
	日本郵便株式会社
	株式会社ネットラーニング
	八丈島移住定住促進協議会
	一般社団法人八丈島観光協会
	八丈島TENNEI (運営母体：株式会社xpd)
	八丈町商工会
	東日本電信電話株式会社
みずほ銀行	
ファシリテーター	八丈町地域おこし協力隊
事務局	八丈町役場、東京都八丈支庁、東京都総務局行政部

3 八丈島の現状・課題

八丈島の現状①

- 人口は、昭和25年をピークに減少傾向で推移
- 世帯数は、平成12年まで増加傾向だったが、その後減少傾向に転じている。
- 世帯数に対する人口減少の幅が大きく、核家族化や単身世帯数の増加が伺える。

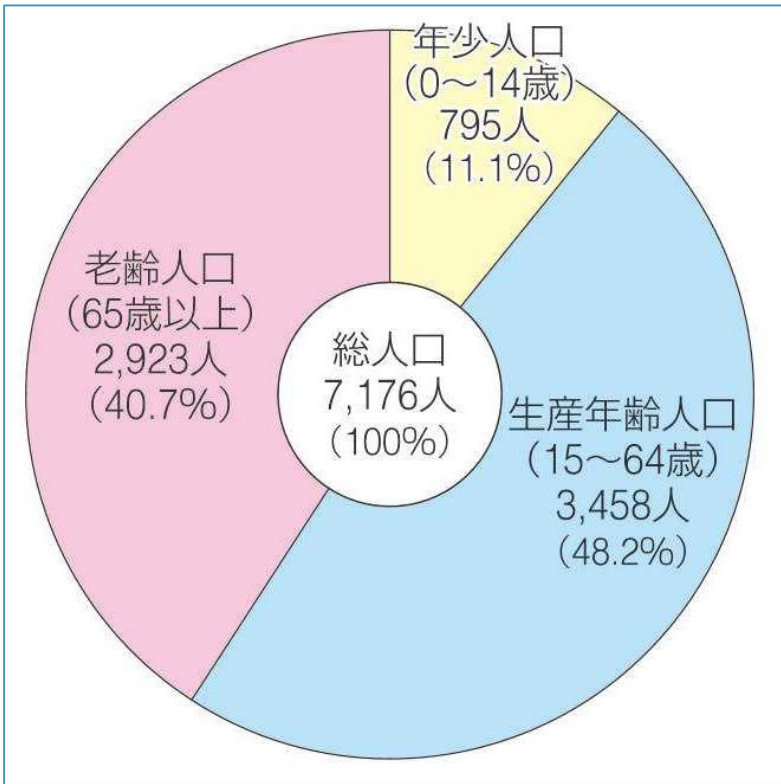
人口・世帯数の推移※



八丈島の現状②

- 高齢人口（65歳以上）の比率が40%を超えている（島しょ地域全体では35.7%）。
- 今後の予測では、人口減少が続き2045年（令和27年）には人口が3千人台になると推計
- 1世帯当たりの自動車の保有台数が全国平均より多く、島内の移動には自動車が欠かせない。
- 新型コロナウイルス感染症対策により、住民が充実した生活を送れていない。

年齢別人口構成（2020年4月1日）※



はちじょう2020（東京都八丈町勢要覧）より抜粋

2045年までの人口推計

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
八丈町	6,292	5,630	4,982	4,377	3,844
島しょ町村計	22,699	21,014	19,401	17,948	16,681

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）より作成

自家用自動車の普及台数（2020年3月31日）

区分	1世帯当たりの台数	台数
全国	1.043台/世帯	61,584,939台
東京都	0.424台/世帯	3,097,384台
八丈町	1.44台/世帯	6,067台

（一財）自動車検査登録情報協会『自家用乗用車の世帯当たり普及台数』及びはちじょう2020（東京都八丈町勢要覧）より作成

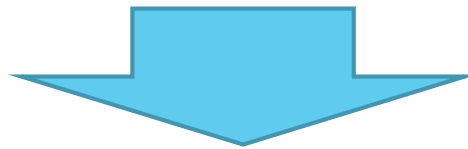
新型コロナウイルス感染症による影響

- 不要不急の外出・移動自粛
- 町有施設の使用制限や行事の中止・延期等

八丈島の課題

島の現状から、以下のような課題があると推測される。

- 人口減少に歯止めをかける取組の実施
- 島内の住民が安心・便利に生活できる環境の構築
- 高齢者も含めて取組の効果を享受できるような事業展開
- 新型コロナウイルス感染症対策下においても、住民が充実した生活を送れるような環境作り



これらの課題について、デジタル技術を活用した解決策の検討を推進

各委員からいただいた八丈島の課題に関する意見

【社会状況に関する課題】

- 少子高齢化の進展に伴う移動弱者や災害避難弱者等の増加、地域の担い手不足、医療等の社会保障費の増加、医療体制の格差、人口の流出や稼働人口等の減少
- 超車社会、二次交通の不足
- 教育現場における進路に関する情報やデータ不足・社会人や大学生などロールモデルに出会う機会の不足（オンラインでの講座や交流等の実施）
- 豪雨等による土砂災害や津波などの自然災害の危険性（年間降水量3,200mm、南海トラフ地震の最大津波高18m超）、緊急時の対応等
- 感染拡大防止と社会経済活動の両立を図った「新しい日常」（ウィズコロナ・ポストコロナ時代における生活環境）の確立

【産業・観光に関する課題】

- 基幹産業など地域経済の縮小傾向（後継者不足）、コロナの影響による観光業低迷
- 新たな産業創出による移住定住促進。各々の産業に横軸を刺し経済を活性化させるような仕組み
- 空き家活用&リノベーション
- 案内看板サインの分かりにくさ。屋内観光関連施設の少なさ（周遊観光の雨の日の過ごし方）

【情報発信・デジタル技術に関する課題】

- 情報発信力（島の新たな魅力発信情報発信の共通プラットフォーム等）、情報リテラシーの不足
- デジタルツイン技術を活用した観光DX促進
- 通信環境の整備（FreeWi-Fiの広域化等）
- 官民共創による行政のデジタル化を踏まえた、住民の導線を考慮した窓口ワンストップサービス

各委員からいただいた新規事業を行う上での留意点

【島内事情に関する留意点】

- 島内事業者や島民の理解と協力を得るためのアプローチの方法
- 雨が多い環境（降水量、日別とも）のため、強雨時の対応も想定

【自走化に関する留意点】

- 需要の確認、既存のステークホルダーとの調整（理解・問題意識の共有）、事業採算性の目論見など
- 地道な啓蒙活動（やってみせることでの効果実感や、反復することでの定着率向上、など）
- 自走まで考慮した体制づくり、運用面の整理、事業単体での収支がプラスになるスキーム構築
- 自走化による継続性を考える際に、交流人口の拡大の観点が必要スケールの面で重要
- 他の島しょ地域に水平展開できるような中長期的な観点での実証の取組

【デジタル施策に関する留意点】

- 高齢者等のデジタルデバイド対策（通信環境の整備も併せて）
- テクノロジードリブン（技術主導型）ではなく、人間中心のサービス設計（効率化のみならず、人間の心理面等にも配慮）
- デジタル技術の維持メンテナンスや専門窓口の確保を当初から加味して検討
- 5Gを視野に入れたコンテンツ開発
- 可能な限りトラフィック（負荷）をかけない事業推進
- なりすましや個人情報等の取扱い等、セキュリティ面での対策

4 実証事業案の説明・意見交換

実証事業案①

事業名	デリバリーサービス（買い物代行含む）の導入
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・既存デリバリー業者のシステムを活用し、八丈島向けにカスタマイズ・住民・観光客(ホテル、旅館、民宿)へのデリバリー、高齢者向けの買物代行サービスを実施・島内飲食店、郵便、運送会社、若者等、島内でデリバリーに協力してくれる人材を集め、説明会を実施した上で事業を実施
関係主体	デリバリー関連企業、島内飲食・小売事業者、住民（デリバリーの担い手として）
実施方法	<ul style="list-style-type: none">・デリバリー業者と契約し、システムのカスタマイズ、島内関係者へのレクチャー・必要な端末貸与等を委託・実証期間中は、利用手数料等を0円（又は値下げ）
効果	<ul style="list-style-type: none">・コロナ対策に寄与（飲食店のデリバリー支援、飲食時感染リスク減）・島内の約4割を占める高齢者の利便性向上
課題	<ul style="list-style-type: none">・デリバリーのための島内人材の確保・実証後の事業の担い手確保（NPO等立ち上げ、システムや人材管理を担う。）
成果指標	利用件数

実証事業案②

事業名	カーシェアリング・サービスの導入
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ オフシーズンにおける車両の有効活用のため、島民向けのサービスとして実施・ カーシェア用の駐車場を島内で用意し、WEB予約・定額決済にて利用可能に。・ 島内のレンタカー会社の車を活用（将来的には個人車両もシェアできると良い）
関係主体	カーシェア事業者、島内レンタカー事業者
実施方法	カーシェアのノウハウがある事業者と契約し、島内レンタカー会社へのレクチャーを委託
効果	<ul style="list-style-type: none">・ 車を持たない若者や移住者等の利便性向上・ 車移動が主である島内でカーシェアが進むことによる各家庭の経費削減
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 他業界の理解・ 駐車場の確保
成果指標	利用件数

実証事業案③

事業名	デジタルスクールの開校
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・プログラミング講座を主軸に3か月の即戦力コースをオンラインで開校・島で入学式・終業式（+αでプログラミングを活用した島の社会課題解決を担う授業）を実施・（旧）末吉小学校の施設を上記イベントで活用・島外の企業で、一定期間住所を島に置いたままで働くことが可能な企業の求人を、島のお仕事掲示板（求人）に掲載する。また、スクールからも仕事を斡旋・都の定住促進サポート補助金も併せて案内し移住を促進
関係主体	ICT関連企業、八丈町（お仕事掲示板）
実施方法	<ul style="list-style-type: none">・ICT関連企業と契約し、授業の用意・広報等を委託・実証期間中は試行ということで割安の授業料を設定
効果	関係人口増加、移住定住促進、雇用創造
課題	<ul style="list-style-type: none">・ニーズの把握（特に実証後、価格が通常価格に戻った場合のニーズ）・移住・定住に向けた実効性の担保・実証期間中の割安授業料の設定方法（受講者1人当たりが受ける利益が過大となる可能性）
成果指標	受講者数、就職者数

実証事業案④

事業名	八丈町多目的ホール「おじゃれ」でのリモートコンサート開催
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・八丈町が管理する多目的ホール「おじゃれ」にて、遠隔地のコンサート会場等のミュージシャンと同時演奏・ネット配信できるよう施設整備・コロナウィルス対策下でもコンサートを開催可能なホールとしてプロモーションを実施
関係主体	ICT・通信関連事業者、八丈町（ホール管理者）、住民（演奏者等）
実施方法	ICT・通信関連事業者と契約し、遠隔コンサート実施に必要な施設整備及びコンサートの企画を実施
効果	<ul style="list-style-type: none">・コロナウィルス対策下でのエンターテインメントの提供・ホールの稼働率向上
課題	<ul style="list-style-type: none">・費用対効果・アフターコロナのニーズの把握、発掘
成果指標	利用件数、イベントの視聴者数

その他

事業名	スマホ教室の実施（デジタルデバイド対策）
事業概要	①島内の公共施設等で、通信キャリアによるスマホの貸し出し及び基本的な操作説明を実施（東京都事業） ②地域人材の協力を得て、前述の実証事業に沿うような操作説明を個別に実施
関係主体	通信事業者、住民（操作説明に協力してくれるボランティア等）、八丈町（会場の提供）
実施方法	①東京都と通信キャリアで契約し、スマホ教室を島内各地で実施 ②協議会が中心となり、協力者を集め、個別の説明会を実施
効果	<ul style="list-style-type: none">・高齢者のデジタルデバイド解消に寄与・実証事業の取組効果上昇
課題	<ul style="list-style-type: none">・教室の取組に協力してくれる地域人材の確保・コロナウィルスまん延状況を考慮した実施（感染状況、ワクチン接種状況等を勘案）
成果指標	新規のスマホ契約者数

5 その他意見交換

6 第2回協議会開催予定日

令和3年6月21～30日（別途日程調整）

17:00-19:00